

世界が進むチカラになる。



経済調査

米国景気概況(2026年9月)

2026年9月2日

調査部 主任研究員

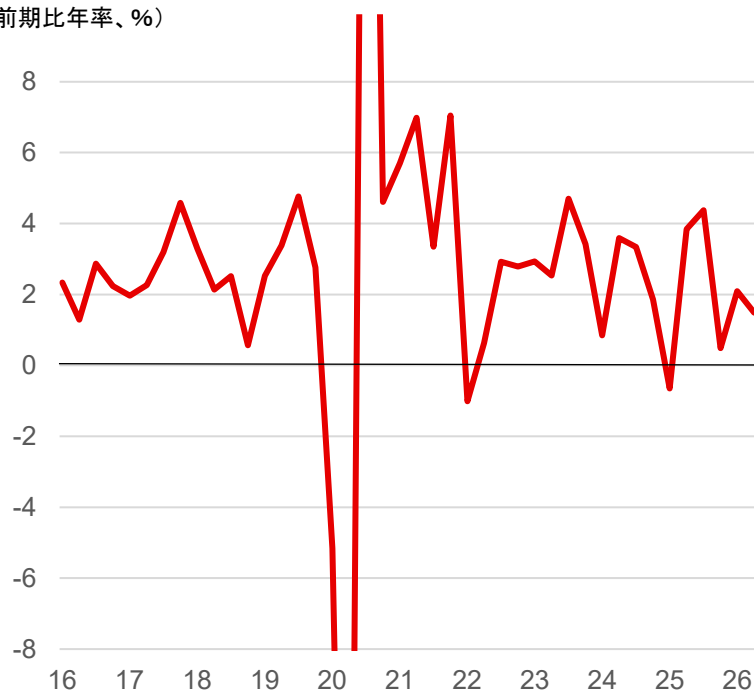
細尾 忠生

景気は底堅い

米国経済は堅調に推移している。4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率1.5%に鈍化した。政府支出と在庫投資が減少し成長率を押し下げたが、個人消費、設備投資は底堅く推移し、民間最終需要はおよそ3年ぶりの高い伸びを記録した。企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業、非製造業いずれも判断の目安となる50の水準を上回った。先行き、堅調な個人消費やAI需要の一段の高まりなどから景気は底堅く推移する見込みである。

実質GDP

(前期比年率、%)

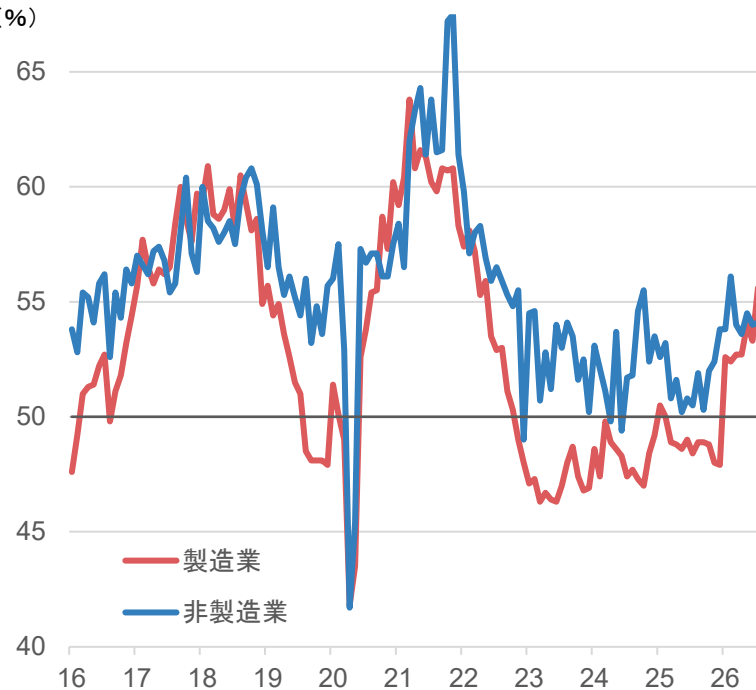


(出所)米商務省

(年、四半期)

ISM景況指数

(%)



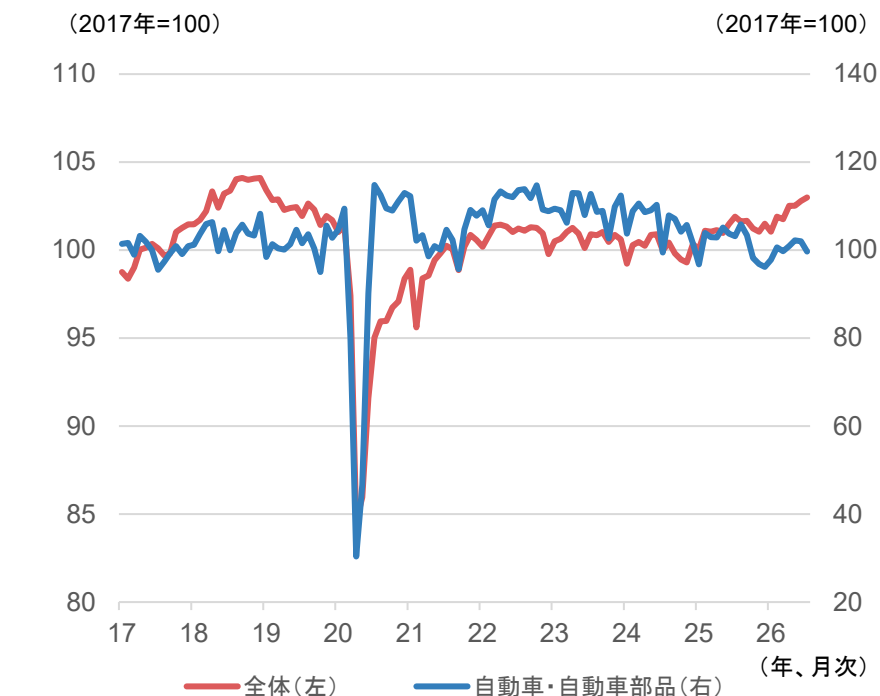
(出所)米供給管理協会

(年、月次)

生産は増加、雇用は減少

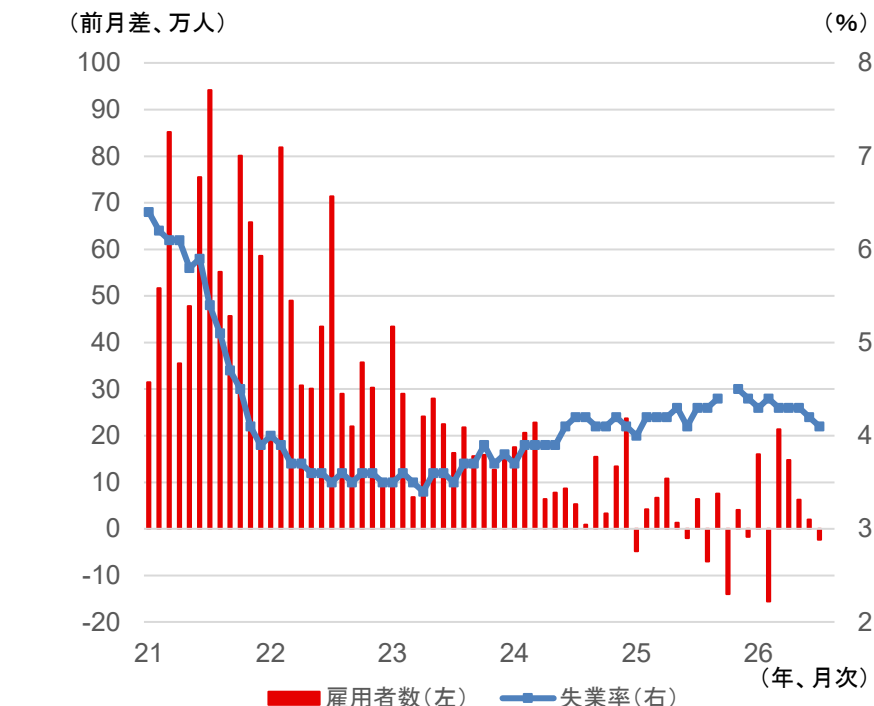
- 7月の鉱工業生産は前月比0.2%増加した。自動車・部品が同2.3%減少したが、鉱業が同0.2%、公益が同0.5%増加した。また、設備投資動向を示す7月のコア資本財出荷は同1.4%増と6カ月連続で増加した。
- 7月の非農業部門雇用者数は前月差2.3万人減少した。業種別では、政府(同5.3万人減)、娯楽・宿泊・飲食(同4.0万人減)、小売り(同1.9万人減)の減少幅が大きかった。一方、失業率は4.1%とおおよそ1年ぶりの水準に低下した。

鉱工業生産



(出所)米FRB

雇用



(注) 2025年10月の失業率は欠損値

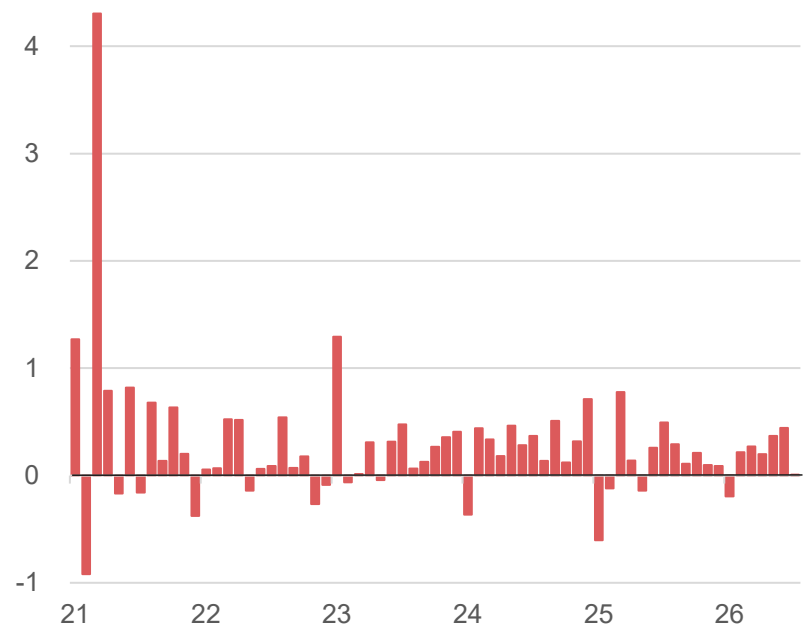
(出所)米労働省

消費は横ばい、物価上昇率はガソリン高が懸念

- 7月の実質個人消費は前月比横ばいであった。内訳をみると、自動車などの耐久財消費が同1.6%減、ガソリンなどの非耐久財消費も同0.2%減少したが、外食、宿泊などのサービス消費が同0.3%増加し全体を下支えた。
- 消費者物価(エネルギーと食料品を除くコアベース)上昇率は、7月は前年比2.7%に鈍化した。一方、FRBが重視する個人消費支出物価指数(同)上昇率は、7月は同3.3%と前月と同じ上昇率であった。先行き、サービスは鈍化傾向にあるが、財は関税に加え、ガソリン価格上昇の影響もあり、物価上昇圧力が高まる懸念がある。

実質個人消費

(前月比、%)

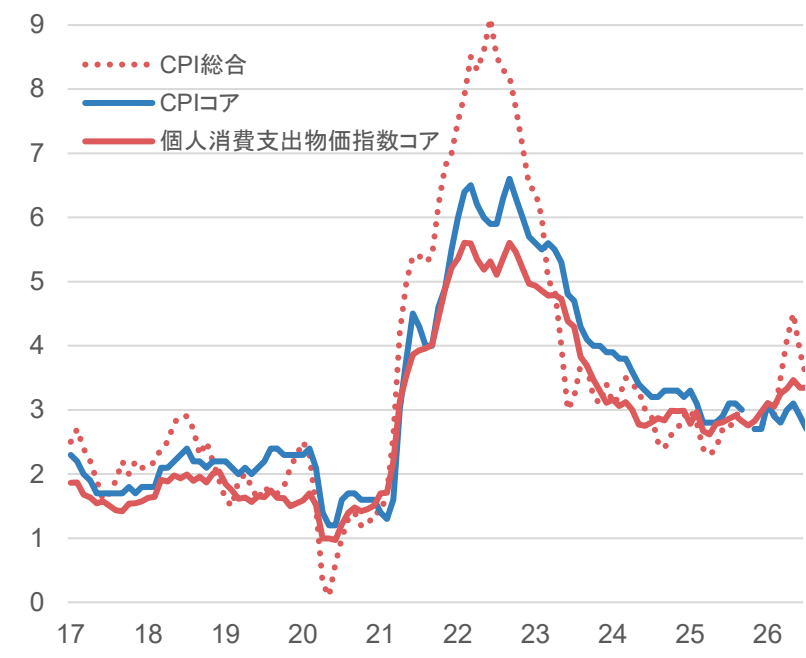


(出所) 米商務省

(年、月次)

物 価

(前年比、%)



(年、月次)

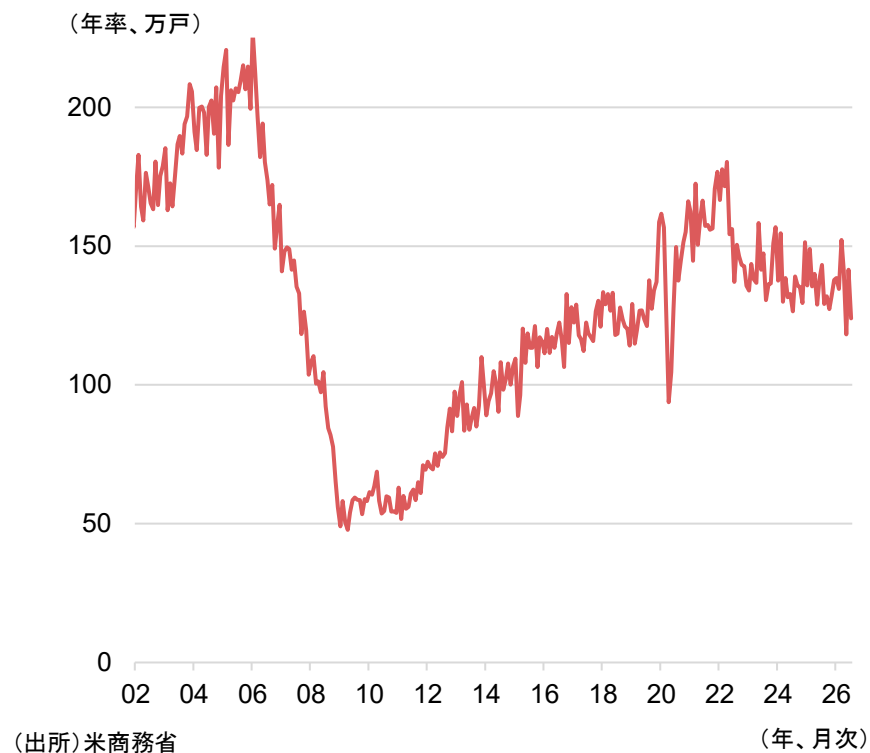
(注) 2025年10月のCPIは欠損値

(出所) 米労働省、商務省

住宅：着工は減少、価格は上昇

- 7月の住宅着工件数は年率124万戸に減少した。住宅価格やローン金利がいずれも高止まりしているほか資材価格の上昇もあり、住宅着工はしばらく低水準で一進一退の推移が続く公算が大きい。
- 6月の住宅価格指数は前年比1.5%上昇した。上昇は37カ月連続となり上昇率も小幅加速した。米国では住宅の供給不足が根強く、住宅価格は今後も上昇が続く見込みである。

住宅着工件数



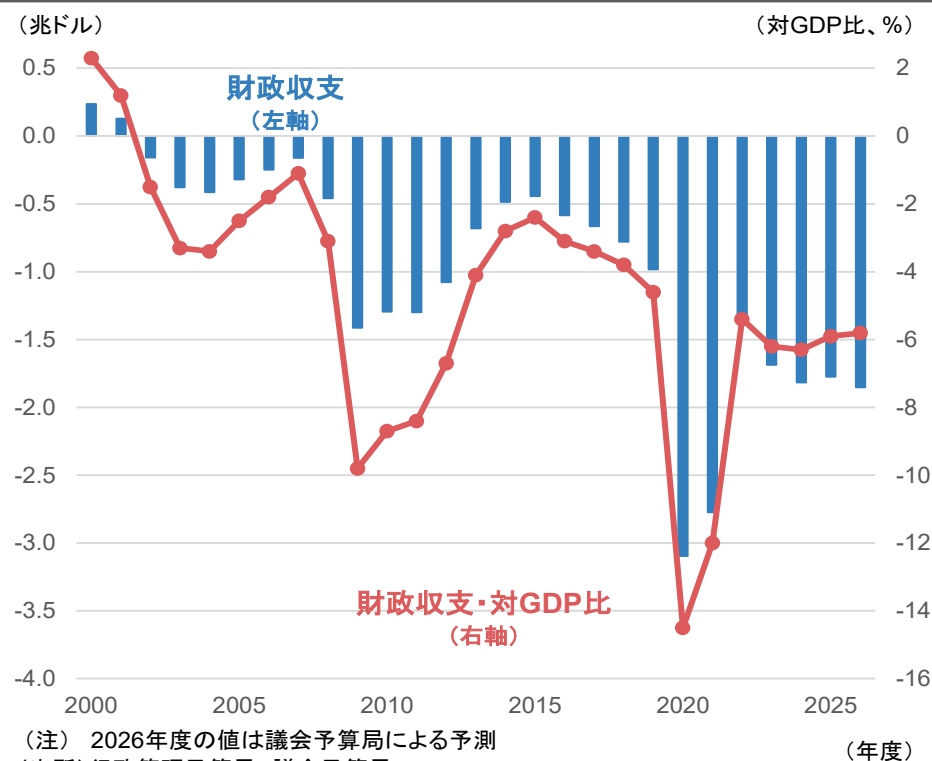
S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数



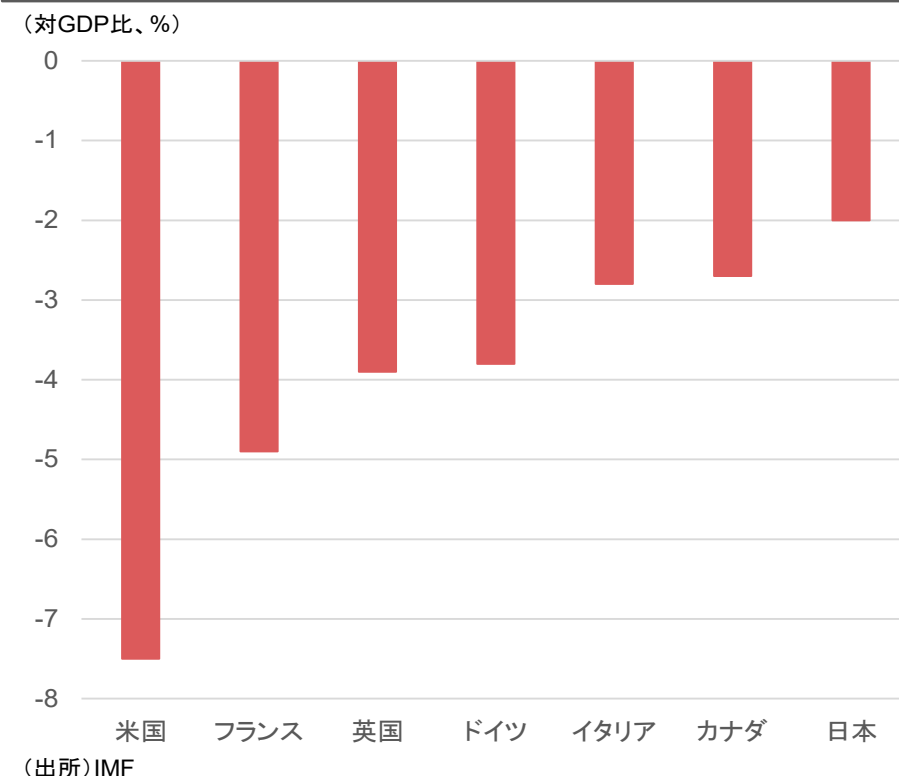
財政の悪化

- 米国で長期金利が上昇しており、その背景に、原油価格上昇、利上げ期待とともに、財政の悪化が指摘されている。実際、米国の財政収支(連邦政府)はコロナ禍の最悪期から改善したものの、バイデン前政権期に、低所得者支援策を拡充した影響などから、コロナ前と比べ赤字幅が拡大している。
- IMF予測をもとに、2026年の主要先進国の財政収支(一般政府)を比較すると、米国の赤字幅が突出している。ベッセント財務長官は、長期金利の安定を重視し、国債買入の増額を発表したが、金利上昇の根本原因である財政赤字を減額させる対応が何より求められている。

米国の財政収支(連邦政府)



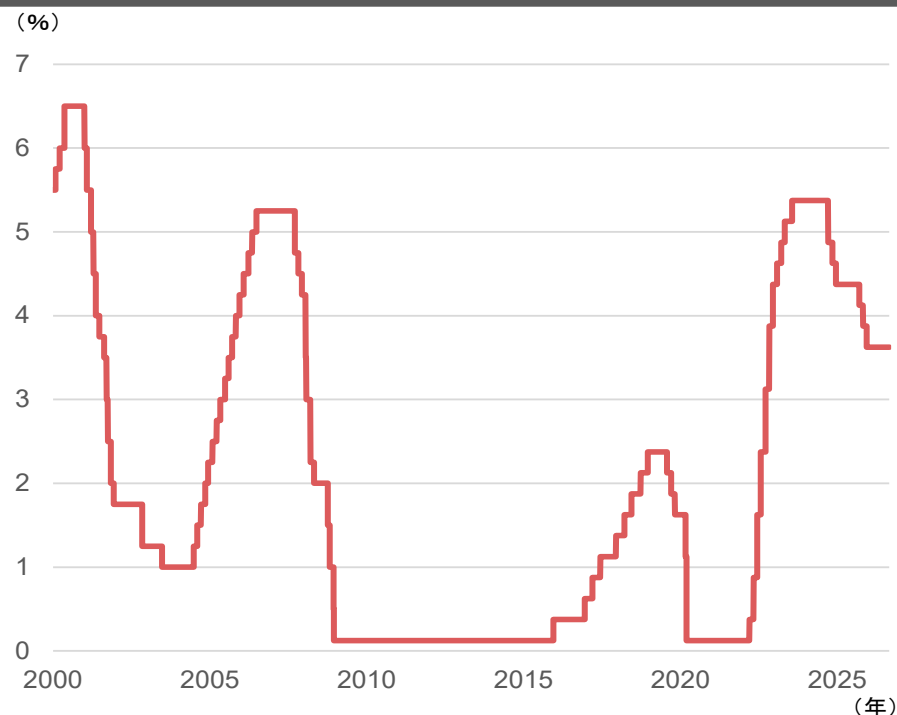
主要国の財政収支(2026年、一般政府、IMF予測)



金融政策：金利据え置き、市場は年内2回程度の利上げを織り込む

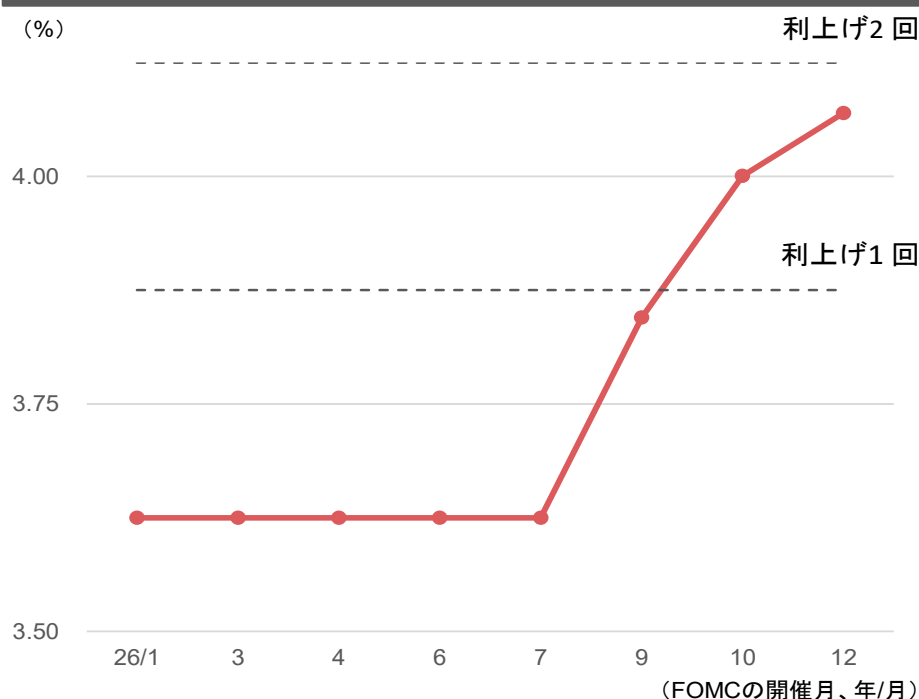
- FRBは7月28、29日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利であるFF金利の誘導目標を3.5～3.75%に据え置いた。ウォーシュ議長は会見で、今後の物価情勢を注視していく考えを示唆した。
- また、議長は8月28日、経済シンポジウムの講演で、「(インフレ鈍化に確信が持てなければ)やるべきことがある」と述べ、利上げの可能性を示唆したと受け止められる発言を行った。
- 米金利先物から政策金利を予想するCMEの「フェドウオッチ」によると、原油価格上昇などによりインフレ懸念が強まったこともあり、年内1.8回程度の利上げが織り込まれており、実際の金利変更の有無やその時期が焦点となる。

政策金利



(出所)FRB

金融市場における各FOMCの金利見通し



(注)各FOMCごとの利上げ確率をもとに計算した加重平均値、9月1日時点の値

(出所)シカゴマーカンタイル取引所

ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー